

風水害対策

気象情報の発表基準

大雨や暴風などによって発生する災害の防止・軽減のため、気象庁では、気象警報・注意報や早期注意情報（警報級の可能性）、気象情報などの防災気象情報を発表しています。これらの情報は災害に結びつくような激しい現象が予想される数日前から危険度の高まりに応じて注意報、警報、特別警報を段階的に発表しています。

種類	現象の種類	基準
特別警報	大雨（土砂災害・浸水害）、暴風、暴風雪、大雪、波浪、高潮	警報の発表基準をはるかに超える大雨や大津波等が予想され、重大な災害が発生するおそれが高まっている場合、気象庁は「特別警報」を発表し、警戒を呼び掛けます。（数十年に一度の回数）
警報	大雨（土砂災害・浸水害）、洪水、暴風、暴風雪、大雪、波浪、高潮	「警報」とは、重大な災害が発生するおそれがあるときに警戒を呼び掛ける予報です。
注意報	大雨、洪水、強風、風雪、大雪、波浪、高潮、雷、融雪、濃霧、乾燥、なだれ、低温、霜、着氷、着雪	「注意報」とは、災害が発生するおそれがあるときに注意を呼び掛ける予報です。

記録的短時間大雨情報：数年に一度しか発生しないような短時間の大雨を観測したり、解析した時に発表します。

雨の強さと降り方

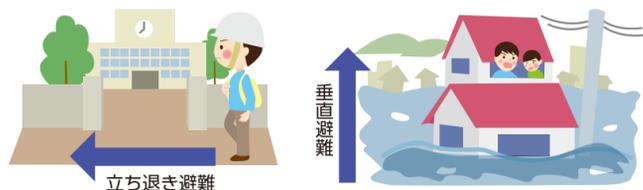
1時間雨量 (mm)	10mm以上～20mm未満	20mm以上～30mm未満	30mm以上～50mm未満	50mm以上～80mm未満	80mm以上～
予報用語	やや強い雨	強い雨	激しい雨	非常に激しい雨	猛烈な雨
人の受けるイメージ	ザーザーと降る	どしゃ降り	バケツをひっくり返したように降る	滝のように降る（ゴーゴーと降り続く）	息苦しくなるような圧迫感と恐怖を感じる
人への影響	地面からの跳ね返りで足元がぬれる	傘をさしていてもぬれる		傘は全く役に立たなくなる	
状況	●この程度の雨でも、長く続く場合は注意が必要	●側溝や下水、小さな川があふれ、小規模のがけ崩れが起こることがある	●がけ崩れや斜面の崩壊が起きやすくなり、危険地域では避難準備が必要 ●都市では下水管から雨水があふれたりする	●都市部では地下室や地下街に大量の雨水が流れ込む場合がある ●マンホールから水が噴き出すこともある ●土石流が発生する可能性が高くなる ●災害が多く発生する可能性が高くなる	●雨による大規模災害（河川の氾濫・大規模洪水など）が発生する可能性が非常に高くなり、厳重な警戒が必要

台風の情報

台風の大きさ		台風の強さ		進路予報図で用いる用語	
風速15m/s以上の半径		最大風速		予報円	70%の確率で台風の中心が位置すると予想される範囲
大型 (大きい)	500km以上～800km未満	強い	33m/s以上～44m/s未満 (118km/h以上158km/h未満)	暴風域	平均風速で25m/s以上の風が吹いているか、吹く可能性がある範囲
超大型 (非常に大きい)	800km以上	非常に強い	44m/s以上～54m/s未満 (158km/h以上194km/h未満)	強風域	平均風速で15m/s以上の風が吹いているか、吹く可能性がある範囲
		猛烈な	54m/s以上 (194km/h以上)	暴風警戒域	台風の中心が予報円に進んだ時に暴風域に入るおそれがある範囲

垂直避難、立ち退き避難

災害における避難は、立ち退き避難を基本としています。周囲がすでに浸水しているなど、外出することが危険な場合は、屋内のより安全な場所へ垂直避難しましょう。



避難情報の違いを知っておきましょう

東浦町が発令する避難情報とその意味を知り、自ら率先して適切な避難行動をとり、周りの人にも避難を呼びかけましょう。また、避難時に支援が必要な人の避難誘導をしましょう。



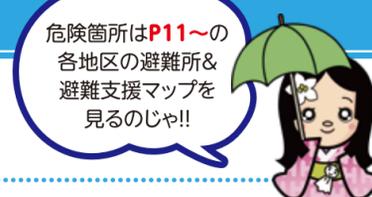
※市町村が災害の状況を確実に把握できるものではない等の理由から、警戒レベル5は必ず発令される情報ではありません。

危険な土砂災害

土砂災害には、がけ崩れ、土石流、地すべりの3種類があります。

がけ崩れ

地中にしみ込んだ雨水により、急な斜面が突如崩れ落ちる現象のことを言います。主な前兆現象としては、崖からの水が濁る、崖から音がする、斜面のひび割れ・変形などが挙げられます。



土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域

「土砂災害防止法」に基づき、土砂災害から生命を守るため、土砂災害のおそれのあると指定された区域のことです。

土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)

土砂災害のおそれがある区域。区域に指定されると、災害情報の伝達や避難が早くできるように都道府県と市区町村などにより、警戒避難体制が整備されます。

土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)

土砂災害警戒区域のうち、建物の損壊が生じ、特に住民に著しい危害が生じるおそれがある区域。区域に指定されると、特定の開発行為が許可制になるほか、建物の構造規制などが行われます。